

2021大臣宣言
持続可能な発展のための交通イノベーション
Covid-19をきっかけとした交通の再構築

前文

交通とモビリティは、デジタル化、自動化及び地球規模の温室効果ガスの大幅な削減の必要性を受けて、大きな構造的変化を遂げています。イノベーションは交通分野をかつてない速さで変革し、人やモノの移動を阻む障害を取り除き、私たちの生活や仕事のあり方を変えています。Covid-19のパンデミックを封じ込めるための対策はウイルスの拡散を抑制しましたが、交通とモビリティの事業運営にも深刻な影響を与えました。パンデミックからの回復は、交通システムを再構築し、また、より強靱で、効率的で、持続可能で公平なモビリティに移行するための新たな機会を提供します。これらの長期的な目標への移行をサポートするためには、行動の変化とともに、イノベーションが引き続き不可欠です。交通は、全ての個人に対する機会へのアクセスと、旅客や貨物の円滑で効率的な流れをもたらし、「持続可能な交通のための国連アジェンダ2030」の「SDGsのゴールとターゲット」に貢献することができます。このビジョンを実現し、Covid-19からより良い回復を実現するためには、強力な政治的リーダーシップが鍵となります。私たちは今、このパンデミックがもたらす機会に注目し、交通分野のイノベーションを活用して、より安全で、より包括的で、持続可能な未来への道筋に向けて、交通のあり方を再構築する必要があります。

私たち国際交通フォーラム加盟国の交通担当大臣は、これらの課題に対する相互理解を模索するとともに、私たちの対応を適切に方向付けるため、議長国アイルランドの下に集まりました。

コネクティビティの回復とレジリエントな交通ネットワークの構築

私たちは、

Covid-19のパンデミックの影響を緩和するとともに、ネットゼロエミッ

ションの世界への道筋をつける強固で公正かつ持続可能な回復を実現するためには、連結された強靱な交通ネットワークが不可欠であることを確認します。

既存の交通インフラを維持・再利用しながら、より良い回復を実現する機会を利用します。

技術革新と利益を交通モード間で共有できることを確保するために、回復のための方策は交通システム全体として取り組むべきであることを強調します。

インターモーダル輸送の促進、相互運用性の開発、安全性とセキュリティの向上を図ることに加え、自動化、デジタル化、データイノベーションを促進することで、国内外の旅客輸送および貨物輸送の全体的な質を向上させる政策及び施策を策定します。

すべての人のための包摂的な交通の促進

私たちは、

Covid-19によるモビリティへの影響が、交通サービスの恩恵を受けていないことが多い層や低所得の交通利用者に対して特に大きいことを認識しています。この文脈において、

革新的な技術や新しい形態のモビリティの適用が、都市部、農村部、地理的に離れた低密度の地域を含め、すべての個人の公平なアクセスを促進することを確保する政策を支持します。

近年増加しているよりアクティブな移動手段（徒歩や自転車など）への需要を踏まえ、都市のモビリティを再設計することを目的とした取り組みを推進します。これによりアクセス可能で強靱な都市交通ネットワークをへの意向を加速させることに寄与します。

より公平な労働条件を確保するとともに、全ての交通分野の労働者にとってより包括的で公正な職場であることを促進しながら、将来に向けて交通分野の労働力が将来に向けて準備するための訓練と教育を奨励しま

す。

環境的に持続可能な輸送を促進するために率先して行動する

私たちは、

国連気候変動枠組条約締結国会議で採択されたパリ協定で定められた目標を達成するためには、交通におけるイノベーションが重要な役割を果たすことを認識します。

この背景に対して、物と人の両方にとって、より環境に優しく、より効率的な交通ソリューションへの移行に対する野心、リーダーシップ及び継続的な投資を示すことを約束します。

公共交通機関の利用を促進するとともに、都市の混雑や騒音を緩和し、大気汚染を改善し、全ての市民の健康と福祉を支えるアクティブなモビリティを推進する政策と施策を促進します。

電化、低炭素・ゼロ炭素燃料、水素燃料電池、新世代バッテリーなどの交通技術の革新を促進し、より環境に優しい交通への持続的なシフトに貢献します。

交通関連の温室効果ガスの排出量を削減またはゼロにするために、エネルギー効率を向上させる画期的な技術の更なる研究を支援します。

ガバナンスと資金調達の様組みの改善

私たちは、

景気刺激策や復興策の一環として、グリーンで包摂的なイノベーションを促進します。

革新的な交通・モビリティ分野における解決策は、新たなビジネスモデルの創出を可能にするために、規制の様組みの調整を必要とする場合があることを強調します。これには他の関連する公的機関との調整・協力が必要となる場合があります。

交通機関の運行や計画管理に関連するデータへのアクセスと共有を図るため、官民連携の新しいアプローチや交通部門とエネルギーや通信などの他部門との協力を、必要に応じ**支援・促進**します。

イノベーションの展開とベストプラクティスの共有を目的としたパイロットプロジェクトを含む研究開発への**戦略的投資を促進**します。